



平成 21 年 1 月 16 日

各 位

会社名 株式会社ビックカメラ
代表者名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸
(コード番号：3048 東証一部)
問合せ先 常務取締役経営企画本部長
兼経理本部長 金澤 正晃
TEL 03-3987-8785

過年度決算の訂正に伴う影響額について

当社は、平成 20 年 12 月 25 日付「過年度決算の訂正について」において、平成 14 年 8 月に実行いたしました不動産の流動化についての会計処理の見直しおよび平成 16 年 8 月期から連結子会社の追加に伴い、過年度決算を訂正することについてお知らせいたしました。

現在、過年度決算の訂正すべき会計処理について訂正作業を行っているところでありますが、過年度の個別業績および連結業績への影響の概算額が纏まりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、影響額は現時点における概算であり、今後の調査や会計監査の結果、変更となる可能性があります。

記

1. 過年度決算の訂正の概要

(1) 平成 14 年 8 月に実行した不動産の流動化についての会計処理の見直し

平成 20 年 12 月 25 日付「過年度決算の訂正について」において記載したとおり、当社は、平成 14 年 8 月 23 日に当社池袋本店ビルおよび当社本部ビルの不動産流動化を実行いたしました。本件流動化の会計処理については、当社のリスク負担割合が 5%以下であったことから、「特別目的会社を活用した不動産流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第 15 号）」に定める売却処理の条件を満たしているものとして、売却処理（オフバランス処理）をしておりました。また、株式会社豊島企画の株主は名義人である個人 3 名でありましたが、同社の実質株主は当社代表取締役社長（当時）であること、更に同社の資金調達に同人の担保提供があることから、当社としては財務諸表等規則第 8 条第 4 項第 2 号ニおよび第 3 号により同社を当社子会社と判定すべきと認識しました。

その結果、当社と豊島企画との合算でのリスク負担割合は 5%を超過しておりましたことから、本件流動化については売却処理でなく金融取引処理で処理することが適切と判断して、平成 14 年 8 月に遡り不動産を資産計上（オンバランス処理）することとしました。

(2) 連結子会社の追加

上記不動産流動化の会計処理の見直しに伴い、財務諸表等規則第 8 条 4 項 2 号および 3 号により当社の子会社となる可能性のある会社を全般的に調査し、子会社とすることが適当である会社を子会社といたしました。そのうち、株式会社豊島企画は連結財務諸表作成初年度において重要性があるため平成 16 年 8 月期に遡って、株式会社ラネットおよび株式会社ボーダレスは当該子会社の重要性が高まったことから平成 18 年 8 月期に遡って連結子会社とすることにいたしました。

なお、3 社の売上高、経常利益は連結損益については反映されますが、当社グループの出資持分がないため当期純利益については反映されません。

2. 過年度決算への影響額（概算）

(1) 個別業績への影響

(単位：百万円)

期	項目	訂正前	訂正額	訂正後
平成14年8月期 ※1	売上高	192,173	0	192,173
	経常利益	4,170	△354	3,816
	当期純利益	2,719	△2,567	152
平成15年8月期	売上高	241,214	0	241,214
	経常利益	3,444	231	3,675
	当期純利益	1,485	231	1,716
平成16年8月期	売上高	395,721	0	395,721
	経常利益	11,182	128	11,310
	当期純利益	2,927	128	3,055
平成17年8月期 ※2	売上高	418,323	0	418,323
	経常利益	14,309	1,836	16,145
	当期純利益	3,104	3,286	6,390
平成18年8月期	売上高	428,135	0	428,135
	経常利益	12,574	148	12,722
	当期純利益	6,587	148	6,735
平成19年8月期 ※3	売上高	446,409	0	446,409
	経常利益	15,262	165	15,427
	当期純利益	7,458	△1,535	5,923
平成20年8月期 ※4	売上高	489,542	0	489,542
	経常利益	16,667	△569	16,098
	当期純利益	2,253	△6,253	△4,000

上記影響額の主な要因

- ※1 経常利益および当期純利益が減少した要因
 不動産処分に伴う仲介手数料等 354 百万円の費用化（営業外費用）
 固定資産売却益（特別利益）2,610 百万円取消
- ※2 経常利益および当期純利益が増加した要因
 匿名組合未収金に対する貸倒引当金繰入額（営業外費用）1,700 百万円取消
 匿名組合出資金評価損（特別損失）1,450 百万円取消
- ※3 当期純利益が減少した要因
 上記※2 と対応する貸倒引当金戻入額（特別利益）1,700 百万円取消
- ※4 経常利益および当期純利益が減少した要因
 匿名組合清算配当金（特別利益）4,920 百万円取消
 不動産再取得に伴う仲介手数料・不動産取得税等の費用化（特別損失）764 百万円
 匿名組合投資利益（営業外収益）の取消等 569 百万円

(2) 連結業績への影響

(単位：百万円)

期	項目	訂正前	訂正額	訂正後
平成16年8月期	売上高	406,767	235	407,002
	経常利益	11,184	387	11,571
	当期純利益	2,796	128	2,927
平成17年8月期	売上高	433,186	238	433,424
	経常利益	14,717	2,001	16,718
	当期純利益	3,062	3,286	6,348
平成18年8月期	売上高	480,453	13,646	494,099
	経常利益	12,729	865	13,594
	当期純利益	6,007	148	6,155
平成19年8月期	売上高	542,294	23,179	565,473
	経常利益	17,448	1,350	18,798
	当期純利益	8,146	△1,535	6,611
平成20年8月期	売上高	604,804	26,749	631,553
	経常利益	16,164	434	16,598
	当期純利益	4,112	△6,253	△2,141

※「2.(1)個別業績への影響」と「2.(2)連結業績への影響」の差額は、株式会社豊島企画、株式会社ラネット、株式会社ボードレスの連結に伴うものであります。なお、3社の概要は「3. 連結する子会社の概要と連結対象年度」に記載しております。

3. 連結する子会社の概要と連結対象年度

(1) 株式会社豊島企画

- (ア) 商号 株式会社豊島企画
- (イ) 代表者 間辺 賢英
- (ウ) 所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目21番12号
- (エ) 設立年月日 平成14年8月1日
- (オ) 事業の内容 データ処理受託
- (カ) 決算期 6月末
- (キ) 資本金 10百万円
- (ク) 最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成19年6月期	平成20年6月期
売上高	216	0
営業利益	101	△8
経常利益	127	141
当期利益	75	△222
総資産	7,857	418
純資産	583	360

※業績は現時点における概算であり、今後の調査や会計監査の結果、変更となる可能性があります。

- (ケ) 連結対象年度 平成16年8月期より遡って連結

(2) 株式会社ラネット

- (ア) 商号 株式会社ラネット
- (イ) 代表者 小川 慎司
- (ウ) 所在地 東京都豊島区東池袋一丁目11番6号
- (エ) 設立年月日 平成14年8月26日
- (オ) 事業の内容 移動体通信機器の販売
- (カ) 決算期 7月末
- (キ) 資本金 10百万円
- (ク) 最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成19年7月期	平成20年7月期
売上高	14,377	16,151
営業利益	411	358
経常利益	391	390
当期利益	218	235
総資産	4,213	4,558
純資産	806	1,032

※業績は現時点における概算であり、今後の調査や会計監査の結果、変更となる可能性があります。

(ケ) 連結対象年度 平成18年8月期より遡って連結

(3) 株式会社ボーダレス

- (ア) 商号 株式会社ボーダレス
- (イ) 代表者 小川 慎司
- (ウ) 所在地 東京都豊島区東池袋一丁目11番6号
- (エ) 設立年月日 平成16年12月22日
- (オ) 事業の内容 移動体通信機器の販売
- (カ) 決算期 7月末
- (キ) 資本金 10百万円
- (ク) 最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成19年7月期	平成20年7月期
売上高	17,210	20,995
営業利益	669	515
経常利益	667	472
当期利益	375	290
総資産	4,525	5,851
純資産	568	799

※業績は現時点における概算であり、今後の調査や会計監査の結果、変更となる可能性があります。

(ケ) 連結対象年度 平成18年8月期より遡って連結

4. 今後のスケジュール

2月上旬から中旬

- ・有価証券報告書等の訂正報告書提出
- ・過年度決算短信等の訂正発表

2月中旬から下旬

- ・調査委員会報告の概要公表
- ・平成21年8月期第1四半期報告書提出および平成21年8月期第1四半期決算発表

株主様、お取引様や他の多くの皆様には大変なご心配をおかけいたしますが、今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上